事務局活動

〔関連省庁・諸団体〕

農林水産省

- ・2016年度自主行動計画(低炭素社会実行計画)に関する調査票を提出
- ・平成29年度税制改正等に関する要望書を提出
- ・災害対策基本法に基づく緊急災害時対応食糧供給体制整備調査に対応し調査票を提出
- ・農林水産省補助事業「食品ロス削減のための商慣習検討WT」に委員を派遣
- ・農林水産省補助事業 平成28年度食品リサイクル促進等事業総合対策事業 食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業検討会委員の委嘱を受ける
- ・「平成28年度輸出戦略実行事業輸出戦略実行委員会(ハラール食品輸出モデル策定事業)」の委員委嘱を受ける
- ・農林水産省補助事業「平成28年度食品サプライチェーン強靱化総合対策事業」検討委員会委員の委嘱を受ける
- ・FCP活動に継続して参画し情報を共有化する

独立行政法人 農林水産消費安全技術センター

- ・日本農林規格(JAS)の確認等の原案作成委員会の委員委嘱を受ける

公正取引委員会

- ・消費税転嫁対策特別措置層法の失効期限の延長に伴う転嫁・表示カルテルの実施期間の変更届出の不要に関するお知らせを受ける(実施期間の終了日:平成33年3月31日に延長)

中央職業能力開発協会

- ・厚生労働省補助事業「包括的職業能力評価制度整備委員会」の委員委嘱を受ける

東京都環境局資源循環推進部

- ・補助事業「持続可能な資源利用のためのモデル事業」
「防災備蓄食品からフードロスを考える検討会」の委員委嘱を受ける

「新しい東北」官民連携協議会

- ・復興庁の後援協議会に会員として参画

一般財団法人 食品産業センター

- ・食品団体連絡協議会に参加し情報提供を受ける
- ・「平成28年度食品産業における取引慣行の実態調査検討委員会」の委員委嘱を受ける

公益財団法人 食品流通構造改善促進機構

- ・理事団体として食流機構の運営に参画し、食流機構が事務局運営する「食料品地域物流円滑化推進協議会」のメンバーとして研修会に参加する

一般財団法人 流通システム開発センター

- ・理事団体として運営に参画する

・「流通システム標準化推進協議会(流通BMS)」の副会長団体として、流通BMSの普及拡大につとめる

・GS1 JAPANパートナー会員としてセミナーに参加

公益財団法人 流通経済研究所

・流通の課題や展望について幅広く情報の提供を受ける

・「製・配・販連携協議会」の現況について情報の提供を受ける

公益社団法人 日本缶詰びん詰レトルト食品協会

・弊協会の団体賛助会員として多大なご支援とご協力をいただき、また缶詰関係団体専務会事務局を主宰していただき定期的に情報交換を行う

・普及啓発委員会・環境問題検討委員会の委員委嘱を受ける

・缶詰関係団体の賀詞交歓会の事務局の運営をしていただく

一般財団法人 食品環境検査協会

・評議員の委嘱を受け評議員会に参画する

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)

・災害対策委員会、エネルギー問題対策委員会、食品廃棄対策委員会に参画し情報を共有化する

日本貿易関係手続簡素化協議会

・「EDIFACT日本委員会」の委員委嘱を受ける

日本製罐協会

・弊協会の団体賛助会員として多大なご協力をいただく

一般社団法人 日本パインアップル缶詰協会

・弊協会の団体賛助会員として多大なご協力をいただく

・パインアップル缶詰の開缶研究会を主宰される

日本卸売学会

・常任幹事として運営に参画し、産学連携した研究に参加

〔庶務事項〕

◆会報発行

Vol. 194 May. 31. 2016

Vol. 195 Jul. 30. 2016

Vol. 196 Oct. 31. 2016

Vol. 197 Jan. 1. 2017

Vol. 198 Mar. 28. 2017

平成28年度活動内容

一般社団法人日本加工食品卸協会 業務日誌

月日	本部	支部	業務内容
4月1日			年度始・JII 役員交代挨拶
4月4日			政策委員長業務打合・通帳記帳
4月5日			総会資料作成・緊急災害時食料供給資料作成
4月6日			缶詰関係団体専務会・製造所固有記号説明会
4月7日			中央会専務業務打合・異業種卸業務打合
4月8日			食り法業界目標値設定打合・JII 業務打合
4月11日			環境問題対応議題協議・年度末決算業務
4月12日			物流問題を検討する会
4月13日			年度末決算業務・異業種情報交流会
4月14日			公認会計士決算監査・総会資料校正
4月15日			業界新聞取材・流開センター打合
4月17日			緊急災害支援食料供給活動
4月18日			緊急災害支援食料供給活動
4月19日			緊急災害支援食料供給活動・物流業界新聞取材対応
4月20日	執行運営委員会		業務監査準備・緊急災害支援食料供給活動
4月21日	業務監査・労務管理研究会		平成27年度財務諸表まとめ
4月22日	情報システム研究会		会長業務報告・書面決議書類発送
4月25日			軽減税率制度導入に関する説明会
4月26日	環境問題対応 W・G 合同会議		支部決算書類作成
4月27日	EDIW・G		支部決算書類作成
4月28日			業界ヒアリング対応・支部決算書作成

5月2日			理事会・総会資料準備
5月6日			会長業務打合・理事会・総会開催資料準備
5月9日			缶詰関係団体専務会・会長業務打合
5月10日			理事会・定時総会案内発送
5月11日			東京都環境局業務打合・流通研究社打合
5月12日			流通 BMS 協議会定時総会
5月13日		関東支部流通業務委員会	関東支部定時総会案内発送
5月16日			取引慣行実態調査委員会
5月17日	政策委員会・賛助会員幹事店会		会長業務打合
5月18日		関東支部業務監査	食品ロスに関する業界ヒアリング対応
5月19日			総会用資料作成
5月20日			会長業務報告・日本チェーンストア協会総会
5月23日			経済センサス調査票対応
5月24日	情報システム研究会		ファイネットユーザー会
5月25日			定時総会資料作成
5月26日	法務研究会		日本即席食品工業会定時総会懇親会
5月27日			即席麺メーカーパレット輸送化実証試験
5月30日			食品廃棄物の不正転売に関する業界ヒアリング
5月31日	理事会・定時総会		日本小売業協会特別講演会

6月1日			流通システム開発センター理事会・展示会
6月2日			日本 VC 協会 50 周年式典
6月3日			静岡食品卸同業会総会
6月6日		中・四国支部総会	関東支部総会資料準備

6月7日			TPP 研究会
6月8日			神奈川県食品卸同業会総会・食品連絡協議会
6月9日	ネットワーク検討会		一般紙取材対応・関東支部総会準備
6月10日	執行運営委員会		日本パインアップル缶詰協会総会
6月13日		関東支部総会	業界新聞記者懇談会
6月14日			本部定時総会議事録作成・缶詰関係団体専務会
6月15日			健康診断・関東支部議事録作成
6月16日	EDI W・G		Fライン業務打合
6月17日			業界新聞打合・委員会テーマ確認
6月20日			経理業務標準化打合
6月21日		東海支部総会	中食連総会
6月22日			食品環境検査協会評議員会
6月23日	労務管理研究会		流通 BMS タスクチーム会議
6月24日	情報システム研究会		JPR 業務打合
6月27日		東北支部総会	会長交代挨拶状作成依頼
6月28日		近畿支部総会	総会議事録作成
6月29日			主要行事日程調整・展示会参観
6月30日			日本スーパーマーケット協会懇親会

7月1日			JAS 原案作成委員会
7月4日		北陸支部総会	物流コスト実態調査集計
7月5日			TPP 研究会・会員企業展示会参観
7月6日			生団連総会・商品研修会打合
7月7日			強靱化対策事業推進会議・会長業務打合
7月8日			日本卸売研究センター打合・日本 TCGF 打合
7月11日		北海道支部総会	退職者関連書類作成
7月12日			各委員会・研究会名簿、委嘱状作成
7月13日			食環検協会業務打合・連絡網整理
7月14日			情シ研修会講師打合・会費入金確認
7月15日			製・配・販連携協議会フォーラム
7月19日			会報原稿校正・会費入金確認
7月20日	法務研究会		司法書士業務打合・通帳記帳
7月21日			JAS 原案作成委員会・地域物流円滑化協議会総会
7月22日		関東支部流通業務委員会	流通業務委員会資料作成
7月25日			定款変更案作成・物流コスト実態調査まとめ
7月26日			食品リサイクル促進等総合対策事業検討委員会
7月27日	EDIW・G		会議用資料作成・6 月月次決算資料
7月28日	執行運営委員会		業界新聞打合・会報発送
7月29日	情報システム研究会		理事会議事録押印依頼

8月1日			会長業務打合・現金等月末締精算
8月2日			中小企業庁消費税転嫁対策室対応
8月3日			TPP 研究会・緊急食料支援調査配信
8月4日			缶詰関係団体専務会
8月5日	物流問題研究会		環境数値とりまとめ
8月8日			環境数値取りまとめ・7 月月次照合
8月9日			経費進捗表入力・照合、現預金管理表照合
8月10日			業界環境方針打合
8月12日			特別休業日
8月15日			7 月月次決算書類作成
8月16日			講演資料作成
8月17日			講演資料作成
8月18日			JETRO 業務打合

8月19日			物流問題を検討する会
8月22日			日本生産性本部業務打合
8月23日			4者情報交換会・TPP研究会座長打合
8月24日		関東支部商品研修会	カゴメ那須工場見学
8月25日	労務管理研究会		CRE物件打合・環境問題打合
8月26日			東京医療用品卸商フェア参観
8月29日			JAS原案作成委員会
8月30日			JETRO業務打合・農林水産省流通課挨拶
8月31日			食環検協会情報交換会

9月1日			JAS原案作成委員会
9月2日			日本生産性本部主催台湾食品企業訪日研修
9月5日	執行運営委員会		シートパレットに関する打合
9月6日			JAS原案作成委員会・流開センター交流会
9月7日	EDI W・G		研修会会場打合
9月8日	法務研修会		登記完了報告・代表者変更届準備
9月9日	情報システム研究会		食品ロス関連団体業務打合
9月12日		関東支部流通業務委員会	代表理事変更手続き
9月13日			会長業務打合
9月14日			中小機構業務打合
9月15日			日本卸売学会第2回全国大会準備
9月16日			緊急災害時供給可能食品リスト提出
9月20日			情報システム研修会資料準備
9月21日			緊急災害時供給可能食品リスト修正
9月23日	税務問題対応 W・G		月次財務諸表作成・白鳥会
9月26日			JILS打合・食品ロス総合対策事業検討会
9月27日			関東支部経営実務研修会案内作成
9月28日			日本パインアップル缶詰協会開缶研究会
9月29日			H29年度税制改正等要望書提出
9月30日			蜜柑缶詰技術研修会

10月3日	執行運営委員会		副会長業務打合・経営実務研修会案内発送
10月4日			環境数値打合・計量制度変更説明会
10月5日			企業・団体連絡協議会
10月6日			異業種交流委員会・環境数値取りまとめ
10月7日			TPP研究会・清水港利用促進協会打合
10月11日			会議資料作成・研修会参加者名簿作成
10月12日			会報編集打合・研修会資料準備
10月13日			強化総合対策事業検討委員会
10月14日			ITベンダーユーザー研究会
10月17日	EDI W・G		会報校正・会計監査準備
10月18日	情報システム研究会		会計士監査対応・環境関連打合
10月19日			物流問題検討会準備
10月20日	環境数値算定標準化協議会		即席食品工業協会企画委員会との打合
10月21日			理事会資料作成
10月24日			業務監査準備
10月25日		北陸支部経営実務研修会	GS1定例セミナー
10月26日		関東支部流通業務委員会	業務監査準備・研修会準備
10月27日	労務管理研究会		業務監査
10月28日			情報システム研修会
10月31日			HACCP普及食品団体会議・JPR打合

11月1日			会長業務打合・関東支部返品調査再集計
-------	--	--	--------------------

11月2日			韓国流通研修・理事会資料準備
11月3日			韓国流通研修
11月4日			韓国流通研修・賛助会員幹事店会準備
11月7日		九州沖縄支部総会	関東支部経営実務研修会参加者勧誘
11月8日			会長業務打合・理事会準備
11月9日	正・副会長会議/理事会		会報寄稿・事務局会議準備
11月10日			防災備蓄食品からフードロスを考える連絡会
11月12日		関東支部経営実務研修会	理事会議事録作成
11月14日			環境セミナー・コンサルヒアリング対応
11月15日		東海支部合同懇談会	会議用資料作成
11月16日	法務研究会		会議資料作成
11月17日		東北支部経営実務研修会	会議資料作成
11月18日	執行運営委員会		年末調整説明会
11月21日			会報寄稿・理事会議事録回収
11月22日	政策委員会・賛助会員幹事店会		環境問題打合
11月24日			職業能力評価制度整備委員会
11月25日			食品ロス削減研修会・輸出促進協議会総会
11月28日	EDI W・G		パレット輸送に関する打合
11月29日			業界新聞主催食品懇話会
11月30日	物流問題研究会		会報原稿校正

12月1日		関東支部流通業務委員会	返品実態調査再集計・白鳥会
12月2日			流通関係4団体交流会
12月5日			第4回もったいない大賞審査会
12月6日			流開センター情報交換会
12月7日			缶詰関係団体専務会・JPR 業務打合
12月8日			会報校正・資料作成
12月9日			Fライン業務打合・会報最終校正
12月12日			展示会打合・会報最終校正
12月13日		北海道支部常任幹事会	返品実態調査様式作成
12月14日			省エネ対策促進事業検討会
12月15日	情報システム研究会		年末挨拶対応
12月16日			職業能力評価制度整備委員会他
12月19日			取引慣行実態調査検討会
12月20日			業界新聞取材対応
12月21日			会報郵送準備
12月22日			ファイネット業務打合・JPR 業務打合
12月26日			JILS業務打合・物流コスト取材対応
12月27日	労務管理研究会		会報発送準備・名簿類修正
12月28日			年末挨拶対応・会報発送
12月29日			茨城地震影響問い合わせ
12月30日			年末終業

1月5日			業界新年賀詞交歓会・年始挨拶
1月6日			年始挨拶・所管省アンケート調査回収
1月10日			協会HP企画打合・アンケート調査回収
1月11日			JPR業務打合・旭川経済観光部打合
1月12日			缶詰業界新年賀詞交歓会
1月13日			フードサービス協会新年賀詞交換会
1月16日			業務用食材卸新年賀詞交歓会
1月17日			防災備蓄食品リユース検討会・P研打合
1月18日			各委員会会議資料準備・健保手続き
1月19日	執行運営委員会		雇用保険手続き・会議用資料作成

1月20日			JAS 原案検討委員会・新年賀詞交歓会
1月23日	EDIW・G		流通講演会・在庫回転日数調査
1月24日	物流問題研究会		農水省新任課長挨拶・能力評価制度整備委員会
1月25日	法務研究会		業界ヒアリング対応・法定調書作成
1月26日			缶詰関係団体専務会
1月27日	情報システム研究会		生団連臨時総会
1月30日			小売業協会新年賀詞交歓会
1月31日		関東支部流通業務委員会	賛助会員業務打合

2月1日			震災時における連携協力のマッチングセミナー
2月2日			JAS 原案検討委員会・流通BMS協議会運営打合
2月3日			パレット配送化についての打合
2月6日			2017 流通業界の課題まとめ
2月7日			食品ロスに関するヒアリング対応
2月8日			流通大会2017・委員会資料作成
2月9日			地域物流円滑化セミナー・HP 打合
2月10日			JPR 業務打合・委員会資料準備
2月13日			平成 29 年度事業計画案作成
2月14日	労務管理研究会		会員情報メンテ・予算策定業務
2月15日			缶詰関係団体専務会
2月16日			ファイネット事務局打合・経理業務標準化打合
2月17日			SMTS 参観・白鳥会
2月20日			4 者情報交換会・予算策定
2月21日			予算策定・共同配送手引原案策定
2月22日	EDIW・G		JPR 業務打合・予算作成(本部・支部)
2月23日	執行運営委員会		本部予算案作成
2月24日			能力評価制度整備委員会・医療品フェア参観
2月27日			平成 28 年事業報告作成
2月28日			食品流通構造改善促進機構理事会

3月1日			食品産業もったいない大賞表彰式事例発表会
3月2日		関東支部流通業務委員会	卸売統計調査集計準備
3月3日			経理業務標準化への方向性について打合
3月6日			食環検協会業務打合・卸統計調査集計
3月7日			流通交流フォーラム
3月8日			JAS 原案検討委員会・予算表作成
3月9日			会員企業業務打合・委員会資料作成
3月10日	政策委員会		緊急災害時通行許可届出状況確認
3月13日	商品開発研究会		流開センター理事会
3月14日			理事会資料作成・会報最終校正
3月15日			食環検協評議員会・長野県食品問屋連盟総会
3月16日			食品産業省エネ対策促進事業検討会
3月17日			卸研研究成果報告会
3月21日	法務研究会		会長業務打合・強靱化対策事業推進会議
3月22日			理事会資料作成・年度決算準備
3月23日			理事会資料作成・委員交替挨拶
3月24日	正副会長・理事会		会報配布準備
3月27日			軽減税率制度異業種交流会・缶詰協会環境部会
3月28日	情報システム研究会		会報発送・卸売統計集計
3月29日			異業種交流委員会
3月30日	経理業務標準化協議 W・G		缶詰関係団体専務会
3月31日			缶詰関係団体専務会情報交流会

会 員 動 向

会員・事業所・賛助会員動向推移表

平成29年 4月1日現在

一般社団法人 日本加工食品卸協会

年 度	会 員	前 年 増減数	事業所	前 年 増減数	賛 助 会 員	前 年 増減数	団 体 会 員	前 年 増減数	合 計	前 年 増減数
平成29年	105	▲6	106	3	128	▲1	3	0	342	▲4
28年	111	▲8	103	8	129	0	3	0	346	0
27年	119	▲13	95	▲12	129	▲2	3	0	346	▲27
26年	132	▲2	107	3	131	▲2	3	0	373	▲1
25年	134	▲1	104	0	133	0	3	0	374	▲1
24年	135	▲6	104	▲27	133	0	3	0	375	▲34
23年	141	▲8	131	▲5	134	1	3	0	409	▲12
22年	149	▲1	136	▲12	133	0	3	0	421	▲13
21年	150	▲7	148	▲6	133	13	3	0	434	0
20年	157	▲8	154	▲4	120	▲1	3	0	434	▲13
19年	165	▲6	158	6	121	2	3	0	447	2
18年	171	▲7	152	4	119	18	3	0	445	15
17年	178	▲11	148	▲21	101	▲1	3	0	430	▲33
16年	189	▲3	169	▲2	102	0	3	0	463	▲5
15年	192	▲8	171	▲10	102	▲1	3	0	468	▲19
14年	200	▲6	181	1	103	0	3	0	487	▲5
13年	206	▲2	180	33	103	▲2	3	0	492	29
12年	208	▲18	147	1	105	▲1	3	0	463	▲18
11年	226	▲21	146	3	106	▲5	3	0	481	▲23
10年	247	▲15	143	8	111	1	3	0	504	▲6
9年	262	▲11	135	▲1	110	0	3	0	510	▲12
8年	273	▲13	136	5	110	▲2	3	0	522	▲10
7年	286	▲7	131	▲18	112	0	3	0	532	▲25
6年	293	▲13	149	1	112	▲1	3	0	557	▲13
昭和55年	333	—	135	—	116	—	4	—	588	—

平成28年度 会員一覧表
(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

	会 員	事業所会員	賛助会員	団体賛助会員	計
H28.04.01 現在	111	104	129	3	347
新規加入	0	3	0	0	3
退 会	6	1	1	0	8
H29.03.31 現在	105	106	128	3	342

支部別会員及び事業所会員内訳

平成29年 3月31日現在

支部	県	会員	事・会員	支部	県	会員	事・会員
北海道	北海道	9	5	近畿	京都	—	1
	(計)	(9)	(5)		大阪	9	14
東北	青森	1	—		奈良	1	—
	秋田	—	—		和歌山	—	—
	岩手	—	1		滋賀	—	—
	山形	1	—		兵庫	2	2
	宮城	1	9		(計)	(12)	(17)
	福島	2	—	中・四国	鳥取	—	—
	(計)	(5)	(10)		島根	—	—
関東	東京	27	15		岡山	2	—
	神奈川	1	3		広島	2	7
	千葉	1	1		山口	1	—
	埼玉	1	3		香川	—	1
	栃木	2	4		徳島	—	—
	群馬	1	—		愛媛	—	—
	茨城	2	1		高知	1	1
	長野	2	3		(計)	(6)	(9)
	山梨	1	—	九州・沖縄	福岡	4	11
	静岡	3	3		佐賀	2	1
	新潟	—	2		大分	1	1
	(計)	(41)	(35)		長崎	1	1
	東海	愛知	6		8	熊本	3
三重		—	1		宮崎	3	—
岐阜		—	—		鹿児島	2	—
(計)		(6)	(9)	沖縄	5	1	
北陸	石川	3	5	(計)	(21)	(15)	
	富山	1	1	合計	105	106	
	福井	1	—				
	(計)	(5)	(6)				

平成28年度入・退会 会員一覧表

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

[入 会 会 員]

届出年月日	支部	所在地	企業名	備考

[退 会 会 員]

届出年月日	支部	所在地	企業名	備考
H28.04.15	近畿支部	大阪府	株式会社 日食	自己破産
H28.07.31	中・四国支部	山口県	株式会社 和田又	会社都合
H29.02.01	近畿支部	大阪府	カネトミ商事 株式会社	企業統合
H29.02.01	近畿支部	大阪府	国分フードクリエイト西日本株式会社	会社統合
H29.03.31	関東支部	山梨県	株式会社 渡辺商店	会社都合
H29.03.31	関東支部	東京都	マルゼン商事 株式会社	企業統合

[入 会 事 業 所 会 員]

届出年月日	支部	所在地	企業名	備考
H29.02.01	近畿支部	大阪府	ヤマエ久野 株式会社関西支社	新規事業所
H29.02.01	近畿支部	大阪府	国分フードクリエイト株式会社近畿・四国支社	新規事業所
H29.03.31	関東支部	東京都	ヤマエ久野 株式会社東京支社	新規事業所

[退 会 事 業 所 会 員]

届出年月日	支部	所在地	企業名	備考
H28.05.31	中・四国支部	香川県	三菱食品株式会社四国エリアオフィス	事業所統合

[入 会 賛 助 会 員]

届出月日	所在地	企業名	備考

[退 会 賛 助 会 員]

届出月日	所在地	企業名	備考
H29.03.31	東京都墨田区	アサヒ飲料株式会社(カルピス営業本部)	企業統合

2017 年流通業界の課題

一般社団法人 日本加工食品卸協会

今後の消費・流通に大きな影響を及ぼすと思われた制度あるいは新たな枠組みの発効(消費税の引き上げと軽減税率制度・TPP の発効)が先送りの格好となり、2017 年はあまり大きな制度変更はないような年にも思えるが、昨年も想定外のことがいくつも起きたが、今年も何が起きるかわからない。それだけにまず、確実に進む現実を見据え、将来に向けた課題に本格的に取り組む年にしたい。

今年、団塊の世代が 70 歳になり始めるとともに、減少に転じる前期高齢者数を増加し続ける後期高齢者数が逆転し、高齢化の影響がより強く出るような「ディープな高齢社会」の幕開けの年。今年、さらに今後に向けた課題としては、そうした高齢化への対応レベルの高度化と生産性の向上の 2 つが重要視される。

そしてそれらの課題をクリアーするため、各種の技術革新の成果の導入、非価格競争力を高めるマーケティング能力の向上などを図る必要がある。

1) 高齢化対応レベルの高度化

◆ディープな高齢化社会の開幕への本格的対応

・後期高齢段階への加齢による市場からのリタイアの抑制と後期高齢化まで需要の伸び続ける品目の積極展開、また加齢によって発生するエントリー需要の獲得。

◆高齢化の進行による市場の縮小とモビリティの低下による小売構造の変化

・高齢層は移動能力が低下するので、大商圈を設定する小売業ほど客数減に見舞われやすく、小商圈で成り立つ業態(コンビニやドラッグ)の出店改装の継続、あるいは各種デリバリーサービスの台頭もあり小売構造は変化する。

一方、若年層は高齢層と比較してモビリティが高く複数店舗、複数業態を使い分けるので、この若年市場の開拓と取り込みは重要である。

2) 生産性の向上

・顧客への過剰サービスを賢く修正する等、改善と革新の双方より生産性の向上を図る。優先的に商品・サービスの非価格競争力を高めることが重要となるが、そのためのデータ分析は、技術革新の成果を用い、自動化レベルを高めることで生産性を圧倒的に高めたい。

以上